



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL https://www.sint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 引屋敷 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,174	△11.7	115	△64.8	117	△64.2	80	△61.0
2022年2月期第2四半期	2,462	14.4	327	133.0	329	126.0	206	106.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	7.34	—
2022年2月期第2四半期	18.72	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,600	2,639	73.3
2022年2月期	3,580	2,714	75.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,639百万円 2022年2月期 2,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	3.8	600	2.2	603	2.4	426	8.9	38.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	11,078,400株	2022年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	160,681株	2022年2月期	60,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	10,950,319株	2022年2月期2Q	11,012,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期貸借対照表 .....	7
(2) 四半期損益計算書 .....	8
第2四半期累計期間 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,174,086千円(前年同四半期比11.7%減)、売上総利益732,895千円(前年同四半期比16.9%減)、営業利益115,156千円(前年同四半期比64.8%減)、経常利益117,830千円(前年同四半期比64.2%減)、四半期純利益80,412千円(前年同四半期比61.0%減)となりました。前第2四半期累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要や、大型案件受注などが重なり、E-Commerce事業が大幅な増収増益となりましたが、当第2四半期累計期間のE-Commerce事業は、前事業年度に発生した顧客事情による大型案件中断の影響を大きく受け、減収減益となりました。この影響により、当社の売上高、利益ともに前年同四半期比で減収減益となっています。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による影響の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)をご参照ください。

当事業年度は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の2年目であり、中期経営計画で掲げた①「既存事業の拡大とブランド力向上」、②「海外展開」、③「新事業の収益化」、④「社員のスキル向上」、⑤「アジアTOPの合理化企業」という5つの目標に向けて取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症のマイナス影響が薄まる中、日本におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を背景にIT業界は追い風が吹いています。当社は、この堅調な市場環境下で既存事業を拡大しつつ、新製品の早期収益化(黒字化)を目指して、中期経営計画で掲げた目標の達成に向け邁進しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、組織変更に伴い、第1四半期会計期間から、「ERP・AI事業」として区分していた報告セグメントを「ERP事業」と「AI事業」に区分変更しております。前年同四半期比較については、変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較・分析しております。

#### ① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。「SI Object Browser」は2022年7月に最新バージョンである「SI Object Browser for SQL Server 22」をリリースし、「Windows 11」「Windows Server 2022」「SQL Server 2019」に対応したほか、ユーザーの皆様から要望の多かった機能を追加し、更に利便性を向上させています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品で、特許も取得しています。2019年6月からクラウドサービスとして販売を開始し、設計作業の生産性を大幅に向上させるツールとして販売しておりますが、契約継続率を良化するために機能強化が課題として残っております。

統合型プロジェクト管理ツール「OBPM」は、プロジェクト管理を合理化するツールとしてIT業界を中心に着実にユーザーを増やしています。2021年3月からクラウドサービスモデル「OBPM Neo」へとリニューアルし、導入実績は約240社にのぼります。本製品はサブスクリプション型のクラウドサービスなので、従来の売り切り型販売に比べ短期的には売上高成長率が鈍化しますが、新規契約数は順調に推移しており、中長期的には安定した売上を確保できるものと考えております。

また、2022年7月から「OBPM Neo」のユーザーに対し、オンラインでPMO業務を支援する「リモートPMOサービス」の提供を開始しました。DXやビジネス変革などにより、全社横断的にプロジェクトの状況を監視・支援するPMOのニーズが高まっております。しかしながら、PMOは高度なスキルが求められるため、人材の採用や、自社での育成のハードルが高く、ノウハウの構築に時間がかかります。「リモートPMOサービス」は、当社がこれまで培ってきたPMOに関するノウハウと「OBPM Neo」を利用して、お客様に代わってプロジェクト管理を支援するという画期的なサービスになります。

これらの新たな取り組みを積極的に行った結果、当第2四半期累計期間の売上高は、344,352千円(前年同四半期比0.1%減)となりましたが、利益率の高い「OBPM Neo」の契約数が順調に推移していることから、営業利益は78,245千円(前年同四半期比4.8%増)と増益となりました。

#### ② E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。当社は20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、大規模ECサイトの構築を強みとしてお

ります。

当事業年度からは新たに「SI Web Shopping」とクロスセルする以下の2つのビジネスを立ち上げています。

- ・内製化を支援する「EC&リテールDXサポート」
- ・多機能PaaS「Adobe Commerce」

昨今、大手ユーザー企業がIT子会社を設立し、内製化を進めてDX戦略を本格化させています。当社の強みは顧客の内製化を支援してきたことです。お客様の体制ごとに最適なテクニカルサポートプランを新たにご提供しています。

「Adobe Commerce」は、中堅から大規模事業者に対応するソリューションで、「SI Web Shopping」のターゲットから外れる中規模案件の獲得を目指しています。提案の選択肢が増えたことにより、柔軟に提案ソリューションを変更することで、受注確度の向上が可能となりました。

以上のように新たな取り組みを積極的に行っており、提案活動による成果も出てきていますが、前事業年度に発生した顧客事情による大型案件中断の影響に加え、新規案件獲得に苦戦していることから、E-Commerce事業の当第2四半期累計期間の売上高は442,938千円(前年同四半期比27.3%減)、営業利益は89,223千円(前年同四半期比61.1%減)と減収減益となりました。なお、案件中断の影響は上期のみであり、新規案件獲得活動を積極的に行っております。

### ③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品としています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITコンソーシアム内において、1年間に最も「GRANDIT」を販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を過去6回受賞しており、名実ともにERP事業をリードしています。当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力と業務知識を強みに、以下のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・生産管理アドオンモジュール
- ・工事管理アドオンモジュール
- ・原価管理アドオンモジュール
- ・プロジェクト管理アドオンモジュール

これら製品の効果で製造業、工事・エンジニアリング業及びプロジェクト管理を必要とする業種向けに販売数が増えています。当社の強みは、自社の基幹業務に「GRANDIT」を利用し、自らがIT企業における理想的な合理化モデルを実現している点です。自社内で運用することで、利用している企業ならではの効果的な提案ができます。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースがほとんどです。当社でも2019年3月から「GRANDIT」のサブスクリプションモデルも提供しており、2021年11月には業種特化型クラウドERPサービス「GRANDIT SaaS」IT企業モデルの提供を開始しました。今後は製造業、工事・エンジニアリング業など対象業種モデルを順次リリースし、中小企業も含めてターゲット範囲を拡大してまいります。

ここ数年のIT業界はエンジニア不足が深刻となっており、特にERP事業では基幹業務システムの更改ニーズに対して開発リソース不足による提案辞退などが事業拡大の足かせになっています。このためERP事業では前事業年度から人材育成投資を積極的に行うとともに、多数の新卒社員をエンジニア採用しております。これらの取り組みによる影響で当第2四半期累計期間ではERP事業の間接コストが前年同四半期比で増加し、利益率を低下させる要因となっておりますが、事業拡大推進のための計画投資であり、ERP事業の状況は計画通り順調に進捗しております。

以上の結果、ERP事業の当第2四半期累計期間の売上高は1,345,739千円(前年同四半期比9.3%減)、営業利益は36,338千円(前年同四半期比72.3%減)と減収減益となりました。

### ④ AI事業

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」を主力製品としています。前事業年度までERP事業と同一セグメントで管理しておりましたが、第1四半期会計期間からAI事業を報告セグメントとして記載しております。

「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」は、製造業の生産工程における目視検査を自動化したい、検査の精度を高めたいというニーズを受け、AIによる自動検査の実用化に向けたPoC(概念実証)を多数実施してまいりました。2021年度後半から実用化レベルの実証結果が得られるようになり、本番運用に向けた開発導入に複数着手しています。日本企業が求める高品質基準に対応するため、日々進化するAI技術をキャッチアップしながら、より高度な実用化レベルを目指してまいります。

以上の結果、AI事業の当第2四半期累計期間の売上高は18,661千円(前年同四半期比191.6%増)、営業損失は31,666千円(前年同四半期は54,893千円の営業損失)と増収及び損失改善となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」、カスタマーサクセス支援サービス「VOICE TICKETS」、アイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」の3つの新規事業が含まれています。

「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、契約社数は順調に増加しています。また、2021年2月より、TOPSICの新たなシリーズ製品として、データベース言語であるSQLのスキルを判定する「TOPSIC-SQL」をリリースしました。これにより、TOPSICは、アルゴリズム能力を問う「TOPSIC-PG」とSQLスキルを問う「TOPSIC-SQL」の2つのサービスとなりました。

イベント事業としては、2018年から毎年開催しているプログラミングコンテスト「PG Battle」に加え、SQLのコーディング力を競うイベント「TOPSIC SQL CONTEST」の第一回大会を2022年7月に開催し、初回ながら392名の方に参加（会員数781名）頂き、大いに盛り上がりました。また、2022年9月に第二回大会を開催し、248名の方に参加（会員数1,079名）頂きました。短い期間で実施したため参加者は減少したものの、会員数は着実に増加しております。「PG Battle」は、年々知名度が高まり、直近の第4回大会では、432チーム1,269名が参加する大きなイベントに成長しました（スポンサーは過去最多の37社を記録）。10月に第5回開催を予定しており、本イベントを通じてIT業界全体の活性化にも貢献してまいります。

「VOICE TICKETS」は2021年10月にエンドユーザーの声を蓄積・管理できるカスタマーサクセス支援サービスとしてリリースしました。2022年6月には、「Salesforce AppExchange」でアプリを提供している約200社のサービス事業者に向けて、Salesforce上のアプリでご利用いただける機能を追加しましたが、新規顧客を獲得するための製品認知度向上が課題として残っています。

「IDEA GARDEN」は2021年11月にアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォームとして誕生し、すでに複数社と契約を締結しております。大手企業のアイデアソンなどで活用され、運営の効率化及びアイデアの財産化を実現しております。

以上の結果、その他事業の当第2四半期累計期間の売上高は22,394千円（前年同四半期比19.4%増）、営業損失は56,982千円（前年同四半期は53,298千円の営業損失）となっています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ78,845千円増加し2,880,703千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加274,709千円、受取手形の増加27,590千円、契約資産の増加405,966千円、売掛金の減少502,777千円、仕掛品の減少138,471千円、などによるものであります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は第1四半期会計期間より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。

固定資産は、前事業年度末に比べ59,114千円減少し719,658千円となりました。これは、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の減少69,558千円、有形固定資産の増加5,824千円、投資その他の資産の増加4,620千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ19,731千円増加し3,600,361千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ91,493千円増加し952,147千円となりました。これは、買掛金の減少29,064千円、前受金の減少340,312千円、契約負債の増加439,313千円、受注損失引当金の増加16,524千円などによるものであります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期会計期間より「契約負債」に区分して表示しております。

固定負債は、前事業年度末に比べ2,856千円増加し8,296千円となりました。これは、業績連動報酬引当金の増加2,856千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ74,617千円減少し2,639,918千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上80,412千円、配当金の支払121,194千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,906,000千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは494,325千円のプラス(前年同四半期は293,320千円のプラス)となりました。これは主に税引前四半期純利益117,830千円、売上債権及び契約資産の減少247,948千円、契約負債の増加85,828千円、減価償却費の計上106,176千円などの資金増加要因が、仕入債務の減少29,064千円、未払消費税等の減少33,058千円、法人税等の支払額28,785千円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51,420千円のマイナス(前年同四半期は45,681千円のマイナス)となりました。これは有形固定資産の取得による支出14,172千円、無形固定資産の取得による支出28,269千円、敷金及び保証金の差入による支出9,997千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは168,195千円のマイナス(前年同四半期は88,015千円のマイナス)となりました。これは自己株式の取得による支出47,749千円、配当金の支払額120,445千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、不安定な世界情勢や原材料の高騰など、企業の投資意欲が低下する状態が続いております。しかしながら、IT業界はDX推進を背景に追い風が吹いており、当事業年度はE-Commerce事業、ERP事業が下期偏重計画となっているため、計画達成に向けて着実に推進してまいります。Object Browser事

業はおおむね期初の計画通りに進捗しております。

以上のことから、2023年2月期の業績見通しは、売上高5,000,000千円(前期比3.8%増)、営業利益600,000千円(前期比2.2%増)、経常利益603,000千円(前期比2.4%増)、当期純利益426,000千円(前期比8.9%増)と2022年4月14日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,631,290	1,906,000
受取手形	—	27,590
売掛金	864,139	361,361
契約資産	—	405,966
仕掛品	169,566	31,095
貯蔵品	16	17
その他	136,843	148,671
流動資産合計	2,801,857	2,880,703
固定資産		
有形固定資産	70,323	76,147
無形固定資産		
ソフトウェア	464,631	395,072
その他	170	170
無形固定資産合計	464,802	395,243
投資その他の資産	243,647	248,267
固定資産合計	778,772	719,658
資産合計	3,580,630	3,600,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,211	121,146
未払法人税等	39,273	63,536
前受金	340,312	—
契約負債	—	439,313
賞与引当金	146,482	146,529
受注損失引当金	—	16,524
その他	184,374	165,096
流動負債合計	860,654	952,147
固定負債		
業績連動報酬引当金	5,440	8,296
固定負債合計	5,440	8,296
負債合計	866,094	960,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,988,704	1,973,469
自己株式	△42,817	△90,566
株主資本合計	2,671,311	2,608,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,224	31,591
評価・換算差額等合計	43,224	31,591
純資産合計	2,714,535	2,639,918
負債純資産合計	3,580,630	3,600,361

## (2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,462,286	2,174,086
売上原価	1,580,145	1,441,191
売上総利益	882,140	732,895
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	153,954	195,424
賞与引当金繰入額	47,126	50,530
業績連動報酬引当金繰入額	6,220	2,856
その他	347,634	368,927
販売費及び一般管理費合計	554,935	617,738
営業利益	327,205	115,156
営業外収益		
受取配当金	1,640	1,972
未払配当金除斥益	320	184
助成金収入	—	500
講演料等収入	167	50
その他	119	17
営業外収益合計	2,246	2,725
営業外費用		
為替差損	197	51
営業外費用合計	197	51
経常利益	329,255	117,830
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	35,803	—
特別損失合計	35,803	0
税引前四半期純利益	293,452	117,830
法人税、住民税及び事業税	36,295	50,478
法人税等調整額	50,978	△13,061
法人税等合計	87,274	37,417
四半期純利益	206,178	80,412

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	293,452	117,830
減価償却費	102,318	106,176
減損損失	35,803	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,267	47
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	2,063	2,856
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△222,634	16,524
受取利息及び受取配当金	△1,643	△1,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,108	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	247,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	154,165	△1,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,586	△29,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,960	△33,058
前受金の増減額 (△は減少)	126,041	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	85,828
その他	2,914	9,561
小計	373,186	521,134
利息及び配当金の受取額	1,643	1,976
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81,509	△28,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,320	494,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△489	△14,172
無形固定資産の取得による支出	△45,191	△28,269
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,997
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,681	△51,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△47,749
配当金の支払額	△88,015	△120,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,015	△168,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,623	274,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,588	1,631,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,633,212	1,906,000

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、これまで受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、少額な契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,922千円増加し、売上原価は24,376千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ31,298千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25,546千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。

更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日至2021年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	四半期 損益計算 書 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	344,532	609,047	1,483,552	6,399	2,443,531	18,754	2,462,286	2,462,286
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	344,532	609,047	1,483,552	6,399	2,443,531	18,754	2,462,286	2,462,286
セグメント利益又は損 失(△)	74,682	229,493	131,221	△54,893	380,504	△53,298	327,205	327,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間に「Object Browser事業」セグメントにおいて、35,803千円の減損損失を計上しております。

## II 当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日至2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	四半期 損益計算 書 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計			
売上高								
一時点で移転される財又 はサービス	119,496	127,167	249,064	17,036	512,764	—	512,764	512,764
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	224,856	315,771	1,096,675	1,625	1,638,927	22,394	1,661,322	1,661,322
外部顧客への売上高	344,352	442,938	1,345,739	18,661	2,151,691	22,394	2,174,086	2,174,086
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	344,352	442,938	1,345,739	18,661	2,151,691	22,394	2,174,086	2,174,086
セグメント利益又は損 失(△)	78,245	89,223	36,338	△31,666	172,139	△56,982	115,156	115,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの変更)

第1四半期会計期間より、新規事業であるAI事業の推進状況を明確化するため、「ERP・AI事業」からAI事業を分離して管理する体制に組織変更を行っております。当該組織変更に伴い、「ERP・AI事業」から、「ERP事業」と「AI事業」に区分して表示しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### (収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の売上高は「Object Browser事業」において1,921千円減少、「E-Commerce事業」において8,783千円増加、「ERP事業」において12,583千円増加、「AI事業」において15,602千円減少、「その他の事業」において3,080千円増加しております。

またセグメント利益は「Object Browser事業」において243千円減少、「E-Commerce事業」において3,826千円増加、「ERP事業」において28,843千円増加、「AI事業」において3,116千円減少、「その他の事業」において1,988千円増加しております。